

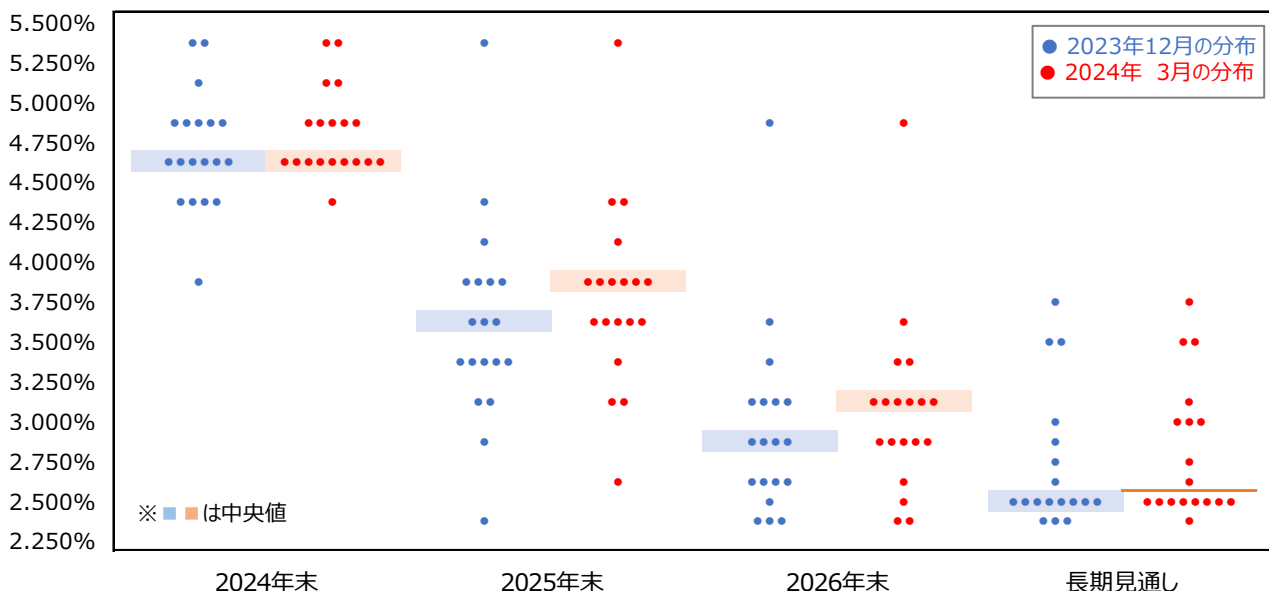
愛称 **パワード・インカム****5会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC****据え置かれた2024年の利下げ見通し**

米連邦準備制度理事会(FRB)は、3月19日～20日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り5.25%～5.50%に5会合連続で据え置くことを決定しました。この結果を受け、3月20日の米国債券市場では、米10年国債利回りが2日連続で低下(債券価格は上昇)し前日比▲0.02%の4.27%となりました。

FRBは、FOMC終了後に公表した声明文で「われわれは、FF金利の誘導目標のあらゆる調整を検討するにあたり、今後もたらされるデータや変化する見通し、リスク・バランスを慎重に評価する。われわれは、インフレ率が持続的に2%に向かっていると確信がさらに強まるまで、FF金利の誘導目標の引き下げが適切になるとは予想していない」と引き続き指摘しています。

一方、同時に公表された政策金利見通し(ドットチャート)は、2025年末(中央値)が3.625%から3.875%(0.25%換算で3回の利下げ)に、2026年末も2.875%から3.125%に、長期見通しも2.5%から2.6%に、それぞれ引き上げられましたが、2024年末は前回12月会合時点の4.625%(0.25%換算で3回の利下げ)に据え置かれています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見において「年初以降の指標はインフレ率の高止まりを示したものの、全体的なストーリーは変わっていない。インフレ率は時折、一様でない道を進みつつも2%に向けて徐々に鈍化していきださう。ただ、これらはFRBがインフレとの戦いに勝利したという自信を深めるものでもない。利下げ時期の決定は今後入手されるデータ次第だ。慎重に進めたい」と述べています。

FOMC参加者の政策金利見通し

出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

散見されるFRB当局者の利下げ示唆発言

米国の長期金利は、3月29日の2月米個人消費支出(PCE)デフレーターや4月5日の3月米雇用統計、4月10日の3月米消費者物価指数(CPI)、3月19日～20日開催分のFOMC議事録、4月15日の3月米小売売上高、4月17日の米地区連銀経済報告(ページブック)、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

米国では3月12日に発表された2月のCPIが1月の前年比+3.1%から前年比+3.2%に伸び率を拡大させ、このうち変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数も前年比+3.9%から前年比+3.8%への鈍化にとどまるなど、物価の高止まりが続いていますが、FRBのメンバーからは引き続き利下げを示唆する発言(下表)が散見されます。

イエレン米財務長官(前FRB議長)も、3月13日に「インフレの最大の要因である家賃の変化が物価に反映されるのには時間がかかるが、年内に鈍化すると私は十分見込んでいる。インフレ率は2022年に付けた高水準(前年比+9.1%)から約3分の2低下している。毎月順調に進展するとは考えていないが、トレンドとしては明らかに良好だ」とコメントしています。

【利下げを示唆する主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ミネアポリス地区連銀	カシュカリ 総裁	-	2月7日	年内に2回～3回の利下げを実施することが適切だと現時点で考えている。インフレ指標の良好な状態があと数か月続けば、インフレ率が目標の2%に向かっていくと確信できる。
FRB	クック理事	○	2月22日	インフレがいずれ2%の目標に到達すると予想するのは合理的だ。データによってデスインフレが持続可能という確信が強まれば、ある時点で利下げが可能になる。
FRB	ジェファーソン 副議長	○	2月22日	経済がおおむね予想通りに推移すれば、年内に引き締め政策の緩和を開始することが適切となる公算が大きい。インフレ率の2%回帰に向けた進展については慎重ながらも楽観的だ。
FRB	ボウマン理事	○	2月27日	インフレ率がFRBの目標である2%に向け持続的に鈍化していることがデータによって示されれば、政策が過度に制約的とならぬように利下げが最終的に適切になる。
ボストン地区連銀	コリンズ総裁	-	2月28日	年内に緩和政策を開始することが適切になる可能性が高いと確信している。全てのデータが一様になることを期待するのはハードルが高すぎる。
クリーブランド地区連銀	メスター総裁	○	2月29日	インフレ率が引き続きFRBの目標である2%回帰に向け進展し、労働市場が健全な状況を維持しつつも減速すれば、年内に3回の利下げを実施することが妥当になる。
シカゴ地区連銀	ゲールズビー 総裁	-	2月29日	金融政策は、かなり制約的だ。この制約的な政策をいつまで続けるかが焦点になっている。インフレ率が低下し続ければ、政策金利を維持したとしても実質ベースで一段と制約的になる。
FRB	ケーグラ 理事	○	3月1日	労働市場の大幅な悪化なしにデスインフレの継続的な進展がみられると慎重ながらも楽観視している。昨年は財と労働者の供給が軌道に乗ったためインフレ率が低下し賃金の伸びも鈍化した。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

緩やかに減速する米国経済

金融セクターに目を向けても、イエレン米財務長官が2月6日に「米国の商業用不動産から銀行や不動産所有者が受けているストレスを懸念している」、FRBのバー副議長(金融規制担当)も2月16日に「監督当局が銀行の問題を指摘する割合が過去1年間に増えているため、多額の含み損を抱えている銀行に対する追加的な検査を実施している」と述べるなど、懸念される状態が続いています。

FRBが3月15日に発表した3月6日の商業銀行による商業用不動産ローン残高も2兆9,802億ドルに拡大し、このうち大手行は2023年3月15日の8,937億ドルをピークに8,761億ドルまで残高を圧縮したものの、2016年4月13日に1兆ドルを突破した中小行は、その後も積極的に残高を積み上げ2005年以降で過去最高となる1兆9,963億ドルまで増加しています。

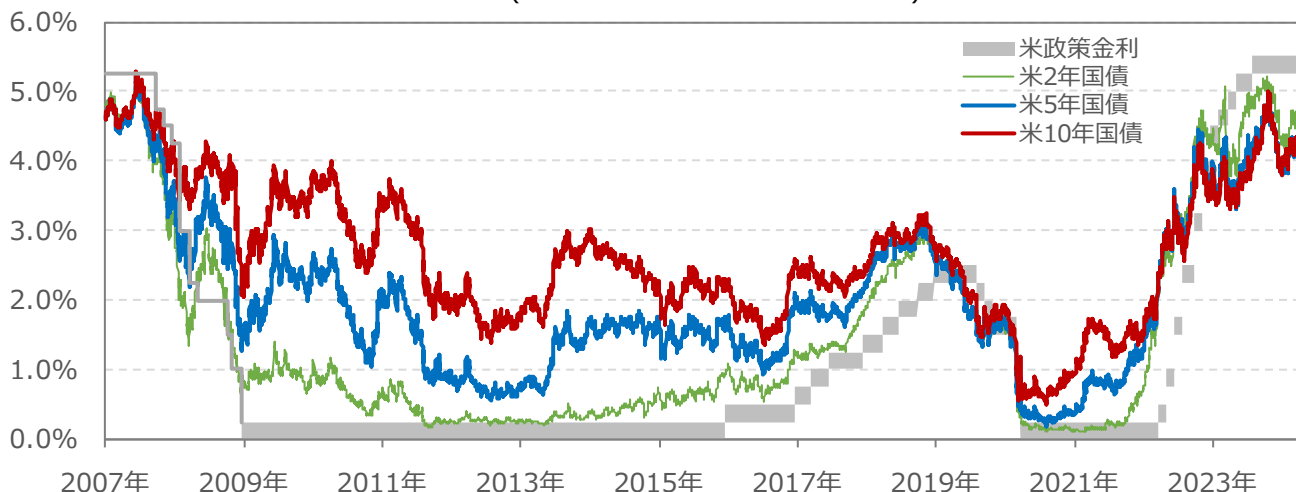
マインド面でも、ISM(米供給管理協会)が3月1日に発表した2月の製造業景気指数(PMI)は、新規受注指数と生産指数の落ち込みと雇用指数の悪化などを背景に、1月の49.1%から47.8%に低下し、横這いを示す50%も16ヵ月連続で下回り、2000年8月から2002年1月の18ヵ月連続以来約22年ぶりの長さとなっています。

FRBが3月6日に公表したベージュブックも「物価上昇圧力は続いたものの、いくつかの地区ではインフレがある程度緩和した。消費者は価格変更に一段と敏感になっており、企業はコスト上昇分を価格転嫁するのがより困難になったと感じている。鉄鋼やセメント、紙、燃料など、多くのメーカーや建設会社が扱う原材料の価格はここ数週間で下落した」と総括しています。

需給面でも、米商品先物取引委員会(CFTC)が3月15日に発表した3月12日の投機筋による米10年国債先物のネット・ポジション(ロング・ポジション－ショート・ポジション、1枚＝額面10万ドル)は▲60万3,546枚と、売り越し枚数が過去最高となった1月16日の▲88万9,385枚から減少したとはいえ、将来のポジション巻き戻しのリスクが依然として高いことを示しています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2024年3月20日)



出所：Bloombergより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利はボックス圏での推移を続ける見通し

一方、FRBは2月21日に公表した1月30日～31日開催分のFOMC議事録で「大半の参加者は政策スタンスを緩和する動きが速すぎるもののリスクを指摘したのに対し、過度に制約的なスタンスを長く維持することに伴う経済への下振れリスクを指摘したのは数人にとどまった」とし、その前後においても当局者からの早期利下げを牽制する発言(下表)が相次いでいます。

実体面でも、米商務省が3月14日に発表した2月の小売売上高は前月比+0.6%の7,007億ドル、このうち自動車・同部品が前月比+1.6%の1,339億ドルに増加し、FRBが3月15日に発表した2月の鉱工業生産(2017年=100)も製造業の生産が前月比+0.8%の99.2に改善するなど、減速傾向ながら底堅い動きとなっています。

実体経済の状況や物価の先行き、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の政策金利もターミナルレート(最終到達点)に達したと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏での推移を続けるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

【金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ダラス 地区連銀	ローガン総裁	-	2月9日	追加的な調整の緊急性は全く感じていない。地政学的な緊張やサプライチェーンに絡む新たな問題がインフレの進展を停滞もしくは逆行させるといったリスクも存在する。
FRB	ウォラー理事	○	2月22日	直近の経済指標を受け2023年後半にみられたインフレ率鈍化の進展が続くと確認する必要があるという考えが強まった。金融政策を正常化するために利下げ開始を急ぐ必要はない。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	-	2月26日	インフレ率が目標を上回り、労働市場が逼迫し、需要にも勢いがある中で政策スタンスを予防的に調整する必要はない。インフレとの闘いに勝利したという説得力のある証拠を待つことが最善だ。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	2月28日	経済はよりバランスのとれた状態となっており、われわれは2%のインフレ目標を達成するために長い道のりを歩んできたが、まだそこに到達していない。
リッチモンド 地区連銀	バーキン 総裁	○	3月1日	賃金・物価には依然として上昇圧力がある。前日も高水準のインフレ指標が発表されたばかりだ。財のインフレは落ち着きつつあるが、サービス面はそれほどではない。
アトランタ 地区連銀	ボスティック 総裁	○	3月4日	経済と労働市場の繁栄を考慮すれば、FRBに対する緊急的な利下げ圧力はない。新たな需要の高まりがインフレの進展に逆行しかねない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動ついで投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2023年12月末までの制度となります。 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

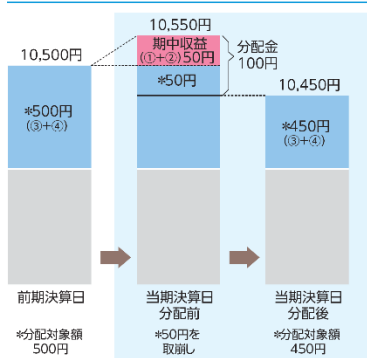


● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

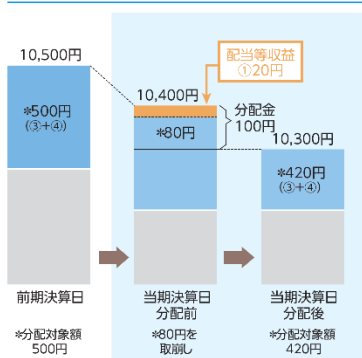
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



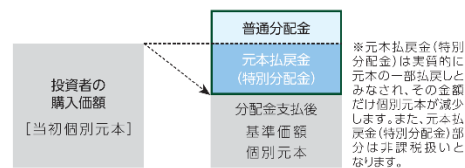
前期決算日から基準価額が下落した場合



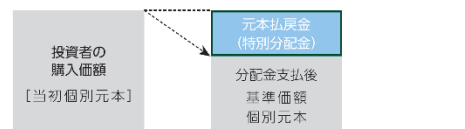
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

① 経費控除後の配当等収益、② 経費控除後の評価益を含む売買益、③ 分配率積立金、④ 収益調整金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2024年3月21日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2024年3月21日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。